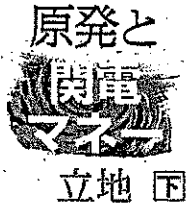


市議を「教育」質問案も書いた

7/26 朝日



原発の立地には、用地確保だけでなく地元への支持が欠かせない。関西電力が石川県珠洲市の高屋地区で進めた原発計画で、1990年代初めに現地に着任した元社員(73)は10年余り滞在した。水面下で計画推進の世論づくりを進めたと言った。

兵庫県の高校を卒業後、関電に就職し、福井県内の原発で働いた。退職後に再就職した会社は、関電の役員らに金品を提供した福井県高浜町の元助役(故人)ともかかわりがあった。

当時、珠洲市の立地事務所には約20人の社員がおり、用地取得や議会対応など4班体制で動いていた。着任前の89年、関電は高屋地区で地盤調査に着手したが、反対派住民らの抗議で中断された対策を迫られた。

木曜夜に勉強会

議会担当となった元社員は「行政の動きが鈍い」と考え、保守系の新人議員を取り込むと「教育」することを思いついた。毎週木曜夜に2時間、大阪の本店から講師役の社員を呼び、勉強会を約2年間続けた。

珠洲原発の計画をめぐる水面下の活動を証言する元関電社員



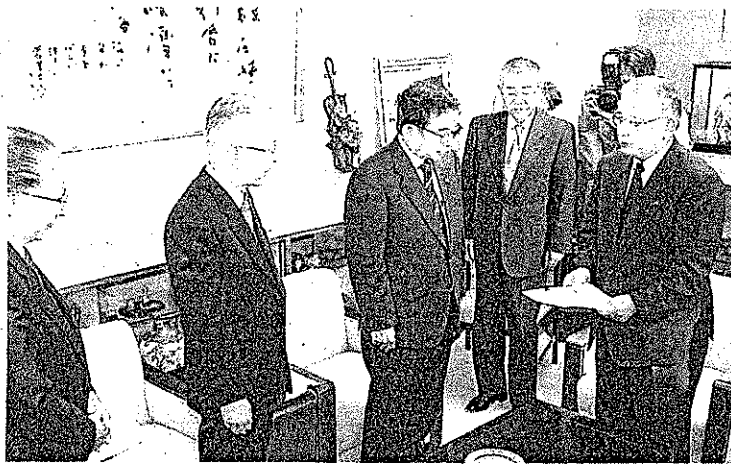
「原発の経済性、安全性、必要性を教えてもらい、造らんとダメだと思っただ」。勉強会に参加した元市議の男性(78)は話す。

「教え子」となった議員が市に質問する文案を自らの手で執筆した。元社員は明かした。「議会でしゃべってほしいことは全部、ナリオを書いて渡した」。

現職市議の一人が取材に対し、99年6月の市議会で質問するよう元社員から依頼され「行政として原発を今後どう進めていくのか聞いてほしい」と内容を示された」と話した。

元社員はまちづくりの住民団体の名も借りた。中断していた地盤調査の再開を求める請願書を書き、シンプの議員を通じ、「住民の声」として議会に出した。99年9月の市議会で可決さ

議会に介入「自作自演」市長選で反対派切り崩し



原発計画の凍結について貝蔵治・石川県珠洲市長(当時、右端)に説明する関西、中部、北陸の電力3社長ら=2003年12月、同市

れた「調査の早期再開」を求めた決議も「私が書いて」と述べた。

世論の賛否が割れる中、原発建設への流れを作り出した。冷静に考えたら、自作自演、マッチポンプだった。裏工作と言われても仕方がない。

市長選にも関わったと、証言する。93年の市長選では開票作業が混乱し、最高裁で選挙の無効が確定した。96年にやり直し市長選があり、賛成派と反対派の候補者が激突することになった。事前の票読みでは、推進派は劣勢だった。

「反対派の市長が誕生したら計画がぶれます」。関電本店で、当時の役員

「故人」に情勢を伝え、推進派の当選のために動く必要を訴えた。

反対派の牙城である地元労働組合に揺さぶりをかけた。労組の企業に県外へたら、自作自演、マッチポンプだった。裏工作と言われても仕方がない。

市長選にも関わったと、証言する。93年の市長選では開票作業が混乱し、最高裁で選挙の無効が確定した。96年にやり直し市長選があり、賛成派と反対派の候補者が激突することになった。事前の票読みでは、推進派は劣勢だった。

「反対派の市長が誕生したら計画がぶれます」。関電本店で、当時の役員

「本音は無理と」

結果、推進派の新顔が競り勝った。ただ、当時の市助役が公職選挙法違反(事前運動、公務員の地位利用)の疑いで逮捕され、有罪判決を受けた。元社員は言葉を選ばず、こう漏らした。「一歩間違えば、私だって罪をかぶらんとあかんかったかもしれん」。関電は取材に「当社が特定の候補者の選挙支援を行う」とは「ない」と回答した。

2003年、関西・中部・北陸の電力3社は計画凍結を決めた。市議会の誘致表明から28年たった。

珠洲原発は幻と消えた。市制施行時の54年、約3万8千人を数えた市の人口は現在、約1万4千人と下り降線をたどる。「本音では原発を造るのは無理だと思っていた」と元社員。「当時は、地域のため、会社の

ためと思った。しかし、結局、何も残らなかった」。この元社員は半年余りで計約20時間にわたり取材に応じた。なぜ今、証言しようと思ったのか。「11年の(東京電力福島第一原発の)事故で、珠洲で「原発は安全」と言ってきたことが全部崩れた。そのことに対する責任を感じていた」。

(白木孝彦、実業家)

朝日新聞は、関西電力が新人の市議を集めて学習会を開催し、議員の質問文書をつくらせたり、住民団体の名をかたてて請願書を議会に出したりといった現地の活動状況について尋ねた。関電広報室は「計画に関する活動の詳細につきましても、業務上支障となるおそれがありますので、回答は差し控えてさせていただきます」とした。

原発 民主主義と両立しにくい

原発をめぐる日本社会の動きに詳しい小熊英二・慶応大教授(歴史社会学)の話。危険な核物質を扱う原発の運営には高度な技術と巨額の資金が必要だ。巨大な電力会社にしか扱えず、住民との関係は資金面でも情報面でも対等にはない。こうした条件下では不透明なカネや政治力が動きやすい。つまり原発は本質的に対等な関係や

民主主義とは両立しにくい。珠洲で起きた事象はそのことを如実に示している。

社会の民主化が進めば、原発は必然的に運営が困難になる。それでも運営していることすれば、時代を経ると時代錯誤な無理を重ねざるをえない。関西電力役員らの金品受領問題も含め、原子力に依存した企業が陥る必然とも言える。